

総務局

総務		51
コンプライアンス推進		52
情報公開・個人情報保護		53
職員		55
人材育成		58
職員厚生		59

総 務

1 条例・規則の公布

条例・規則諸規程の公布状況

(令和2年、単位：件)

区 分	条 例				規 則				訓 令				告示
	制定	改正	廃止	計	制定	改正	廃止	計	制定	改正	廃止	計	
件 数	1	70	0	71	11	109	2	122	2	22	0	24	510

2 行政境界変更事業

境川を挟み複雑に入り組んだ本市と町田市との行政境界を、改修後の境川の中心に変更する事業。

第7期として、緑区東橋本の小山橋から同区橋本の寿橋上流までの区間及び同区町屋の新田橋から同区広田のゆうやけ橋上流までの区間等における飛び地の境界を変更した。

3 文書

(1) 文書の収受数

項 目	封 書	はがき	書留等	小包	宅配便	県庁便	合 計
件 数	544,390	38,774	41,482	17,688	7,171	3,530	653,035

(2) 文書の発送数

項 目	封書(書留含む。)	はがき	冊子小包	ゆうパック	宅配便	県庁便	合 計
件 数	4,098,110	992,400	5,659	172	2,303	3,562	5,102,206

(3) 引継文書数(平成30年度完結文書)

項 目		3年保存	5年保存	7年保存	10年保存	30年保存	合 計
引 継	冊数	1,555	7,783	700	2,257	916	13,211
	箱数	250	520	101	77	0	948
常 置	冊数	1,044	2,041	1,719	1,054	440	6,298
	箱数	39	71	49	19	1	179
合 計	冊数	2,599	9,824	2,419	3,311	1,356	19,509
	箱数	289	591	150	96	1	1,127

(4) 電子化文書作成状況

平成24年度から、公文書の長期保存方法の見直し及び利便性向上等を目的とし、主に情報公開・文書管理課が引継ぎを受けた30年保存文書を対象に、活用目的の複製物である電子化文書を作成し、平成30年度からはマイクロフィルム文書について電子化に取り組んでいる。

紙文書			マイクロフィルム文書		
冊数	件数	頁数	リール数	件数	コマ数
532	4,819	198,560	10	118	9,722

(5) 文書の浄書及び印刷状況

ア 浄書要求

項 目	件数
毛 筆 浄 書	325
庁内印刷業務	987

イ 印刷機・複写機

項 目	台数	紙使用量(枚)
簡 易 印 刷 機	15	11,479,855
普通電子複写機	38	8,787,187
カラー電子複写機	1	187,551
大型電子複写機	1	14,262

4 公文書館

歴史的公文書等の保存と利用の拠点として平成26年10月1日に開館。位置は、緑区久保沢1丁目3番1号(城山総合事務所第2別館3階)。施設床面積325.30㎡

(1) 利用状況(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

来館者数 343人、平均利用人数 1.8人/日(343人/189日)

相模原市公文書管理条例に基づく歴史的公文書の利用請求件数(簡易閲覧・実施機関含む。) 64件

(2) 所蔵資料等の状況

歴史的公文書 32,472冊、行政資料 5,766点、広報的資料 855点

(3) 企画展示の実施状況

第18回:「『軍都計画』と相模原」第3弾

【総務法制課…1、2】

【情報公開・文書管理課…3、4】

コンプライアンス推進

1 コンプライアンスの推進

「相模原市コンプライアンス推進指針」の適切な運用を図るとともに、公正な行政執行の確保をはじめとするコンプライアンスの推進に係る企画及び総合調整を行っている。

2 内部統制

「相模原市内部統制基本方針」(令和2年2月6日策定)に基づき、本市行政の信頼性及び透明性の確保を図るため、内部統制体制を整備し、財務に関する事務のリスク対策を実施するなど、内部統制の推進を図るとともに、年度ごとに整備・運用状況について評価を実施している。

3 包括外部監査

(1) 包括外部監査人

公認会計士 高野 伊久男 氏(令和2年度包括外部監査人)

(2) 包括外部監査結果の措置状況

包括外部監査の結果における指摘事項等について、関係各課・機関へ対応状況の調査を行い、講じた措置の内容について、監査委員へ通知するとともに公表している。

4 不当要求行為等対策

不当要求行為等の対策に係る各課・機関への支援等を行っている。

5 ハラスメント対策

ハラスメント防止研修の実施や、ハンドブック及び庁内機関誌等を通じ、ハラスメントの正しい知識と防止意識を浸透させるとともに、職員のハラスメントに関する相談に対応している。

また、令和2年11月にハラスメント外部相談窓口を設置し、相談体制の充実を図った。

【コンプライアンス推進課】

情報公開・個人情報保護

1 情報公開制度

市政に対する市民の理解を深め、一層開かれた市政の推進を図るため、相模原市公文書公開条例に基づき、昭和61年7月1日から実施。制度を拡充し、平成13年4月1日から相模原市情報公開条例を施行

・実施機関 全ての執行機関と議会 ・公開請求件数 809人 2,902件

2 個人情報保護制度

個人の権利利益の保護を図るとともに、公正で民主的な市政の推進に資するため、相模原市個人情報保護条例に基づき、平成5年7月1日から実施。平成17年4月1日に新条例を施行し、制度を拡充

・実施機関 全ての執行機関と議会 ・開示請求等件数 108件

3 審議会等及び協議会等の在り方に関する基本指針の実施

審議会等の運営の透明性を高めるとともに、市民の自主的・主体的な市政への参画を図り、市民と行政とのパートナーシップの下、開かれた市政の推進に寄与するため、会議の公開、委員の公募制の導入、委員の構成等について定めた「相模原市審議会等の在り方に関する基本指針」を平成10年10月15日から実施

本指針を平成24年4月1日に改正し、審議会等及び協議会等の設置・変更時に情報公開課と協議する手続等を新たに定めた「相模原市審議会等及び協議会等の在り方に関する基本指針」を施行

附属機関の設置に関する条例及び法令又は個別条例により設置された審議会等一覧 (令和3年4月1日現在)

	審議会等名称	所管課		審議会等名称	所管課
1	表彰審査委員会	秘書課	26	消費生活審議会	消費生活総合センター
2	総合計画審議会	政策課	27	文化振興審議会	文化振興課
3	大規模事業評価委員会	経営監理課	28	社会福祉審議会	地域包括ケア推進課
4	経営評価委員会	経営監理課	29	地域福祉推進協議会	地域包括ケア推進課
5	外郭団体経営検討委員会	経営監理課	30	地域包括支援センター運営協議会	地域包括ケア推進課
6	観光振興審議会	観光・シティプロモーション課	31	障害者施策推進協議会	地域包括ケア推進課
7	シビックプライドの推進に関する検討委員会	観光・シティプロモーション課	32	障害支援区分判定等審査会	高齢・障害者支援課
8	行政不服審査会	総務法制課	33	精神保健福祉審議会	精神保健福祉課
9	コンプライアンス推進委員会	コンプライアンス推進課	34	自殺対策協議会	精神保健福祉課
10	情報公開・個人情報保護・公文書管理審議会	情報公開・文書管理課	35	精神医療審査会	精神保健福祉センター
11	情報公開・個人情報保護・公文書管理審査会	情報公開・文書管理課	36	介護認定審査会	介護保険課
12	特別職報酬等審議会	人事・給与課	37	高齢者入所判定委員会	中央高齢・障害者相談課
13	公務災害補償等審査会	職員厚生課	38	民生委員推薦会	生活福祉課
14	不動産評価委員会	管財課	39	国民健康保険運営協議会	保険企画課
15	土地利用審査会	土地利用調整課	40	地域保健医療審議会	地域保健課
16	労働報酬等審議会	契約課	41	墓地等紛争調停委員会	地域保健課
17	入札監視委員会	契約課	42	新型インフルエンザ等医療対策会議	地域保健課
18	防災会議	危機管理課	43	感染症診査協議会	感染症対策課
19	国民保護協議会	危機管理課	44	予防接種問題協議会	疾病対策課
20	行政区画等審議会	区政推進課	45	指定難病審査会	疾病対策課
21	住居表示審議会	区政推進課	46	食育推進委員会	健康増進課
22	市民協働推進審議会	市民協働推進課	47	歯科保健事業推進審議会	健康増進課
23	特定非営利活動法人指定審査会	市民協働推進課	48	子ども・子育て会議	こども・若者政策課
24	男女共同参画審議会	人権・男女共同参画課	49	青少年問題協議会	こども・若者支援課
25	人権施策審議会	人権・男女共同参画課	50	小児慢性特定疾病審査会	こども家庭課

	審議会等名称	所管課		審議会等名称	所管課
51	企業立地等審査会	産業・雇用対策課	71	住宅審議会	市営住宅課
52	駐留軍関係離職者等対策協議会	産業・雇用対策課	72	相模原都市計画事業麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理審議会	麻溝台・新磯野地区整備事務所
53	大規模小売店舗立地審議会	産業・雇用対策課	73	簡易水道事業審議会	津久井土木事務所
54	農業委員選考委員会	農政課	74	下水道事業審議会	下水道経営課
55	さがみはら森林ビジョン審議会	森林政策課	75	緑区区民会議	緑区役所区政策課
56	環境審議会	環境政策課	76	中央区区民会議	中央区役所区政策課
57	地球温暖化対策推進会議	環境政策課	77	南区区民会議	南区役所区政策課
58	環境影響評価審査会	環境政策課	78	国際教育特区諮問委員会	教育総務室
59	水とみどりの審議会	水みどり環境課	79	児童生徒等災害見舞金審査委員会	学校保健課
60	廃棄物減量等推進審議会	廃棄物政策課	80	市立小中学校結核対策委員会	学校保健課
61	廃棄物処理施設設置等調整委員会	廃棄物指導課	81	子どものいじめに関する審議会	学校教育課
62	都市計画審議会	都市計画課	82	子どものいじめに関する調査委員会	学校教育課
63	街づくり審査会	都市計画課	83	教職員健康審査会	教職員給与厚生課
64	景観審議会	建築・住まい政策課	84	教育支援委員会	青少年相談センター
65	屋外広告物審査会	建築・住まい政策課	85	社会教育委員会	生涯学習課
66	建築審査会	建築・住まい政策課	86	文化財保護審議会	文化財保護課
67	ホテル等建築審議会	建築・住まい政策課	87	スポーツ推進審議会	スポーツ推進課
68	建築及び開発事業紛争調停委員会	建築・住まい政策課	88	図書館協議会	図書館
69	空家等対策協議会	建築・住まい政策課	89	博物館協議会	博物館
70	開発審査会	開発調整課	90	消防賞慰金審査委員会	消防総務課

4 行政資料コーナーの運営

行政資料コーナーは市民向けの資料室として昭和60年10月に設置した。このコーナーでは、公文書の公開請求及び個人情報の開示等の請求の受付をはじめ、市政に関する情報の提供、相談、案内を行っている。また、市、国、県等の行政資料を配架し、閲覧に供しているほか、市の有償刊行物の販売も行っている。

なお、行政資料コーナーは次の6か所に設置している。

- ・本庁舎本館 ・緑区役所 ・南区役所 ・津久井まちづくりセンター
- ・相模湖まちづくりセンター ・藤野まちづくりセンター

また、公文書館においても、市、国、県等の行政資料を配架し、閲覧に供しているほか、市の有償刊行物の販売も行っている。

本庁舎本館の行政資料コーナーにおける、令和2年4月1日～令和3年3月31日の平均利用人数は、24人(5,907人/243日)である。

【情報公開・文書管理課】

職 員

1 行政組織と職員定数

(1) 組織

令和3年度は、部について2部を廃止し3部を新設した。また、課について7課を廃止し9課を新設した。
※令和2年度中に2課を新設している。

組織数

(令和3年4月1日現在)

部 局 別	局 (公室)	区	部	課
議 会 局	1	—	—	3
市 長 事 務 部 局	9	3	14	153
教 育 局	1	—	3	16
選挙管理委員会事務局	—	—	1	—
監 査 委 員 事 務 局	—	—	1	—
人事委員会事務局	—	—	1	—
農業委員会事務局	—	—	1	—
消 防 局	1	—	2	13
合 計	12	3	23	185
令和2年4月1日の組織数	12	3	22	181
平成31年4月1日の組織数	11	3	23	184

(2) 定数

各事業の終了及び見直し等、各部局の事務事業の増減に応じて配置した。

部局別職員定数

(令和3年4月1日現在、単位：人)

議会局	23	(市)緑区役所	137
(市)市長公室	130	(市)中央区役所	85
(市)総務局	102	(市)南区役所	98
(市)財政局	310	(市)会計課	17
(市)危機管理局	24	教育委員会	3,636
(市)市民局	108	選挙管理委員会事務局	10
(市)健康福祉局	739	監査委員事務局	15
(市)こども・若者未来局	745	人事委員会事務局	10
(市)環境経済局	408	農業委員会事務局	14
(市)都市建設局	487	消防局	732
		合 計	7,830

※(市)は市長事務部局。会計管理者は、会計課に含む。

2 人事

職員の任免、賞罰や定数に基づく配置、新たに必要な職員の選考を行った(教員及び学校事務を除く。)

職員の任免、服務等

(令和3年4月1日現在、単位：人)

育児休業	配 偶 者 同行休業	再任用 職 員	公益的法人派遣		職員の分限、懲戒処分		専従休職
			職員派遣	退職派遣	私傷病休職	懲戒処分 (令和2年度)	
133	1	421	0	0	48	14	4

職員採用試験(任期付職員を含む。)

(令和2年度)

区分	事務	技術	消防	技能	計
受験者数(人)	159	7	—	132	298
合格者数(人)	87	7	—	10	104
最終倍率(倍)	1.8	1.0	—	13.2	2.9

※人事委員会実施分を含まない。

職位別職員数

(令和3年4月1日現在、単位：人)

区分	局長級	部長級	参事級	課長級	副主幹級	主査級	係員級	計
一般行政職	16	23	77	334	497	801	1,955	3,703
技能労務職	—	—	—	—	—	121	192	313
消 防 職	1	2	9	57	108	179	384	740
医 療 職	—	1	2	4	2	3	0	12
合 計	17	26	88	395	607	1,104	2,531	4,768

※本表において一般行政職とは、事務職員と技術職員のうち医療職を除く職員を指す。

※医療職給料表の課長級には、医療職給料表3級の所長を含む。

年齢別職員数

(令和3年4月1日現在、単位：人)

年齢 区分	20歳未満	20歳～29歳	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳以上	計
一般行政職	7	792	1,127	903	835	39	3,703
技能労務職	0	0	20	50	215	28	313
消 防 職	6	230	198	195	106	5	740
医 療 職	0	0	1	5	2	4	12
合 計	13	1,022	1,346	1,153	1,158	76	4,768

※本表において一般行政職とは、事務職員と技術職員のうち医療職を除く職員を指す。

3 給与等

一般職の職員給与の改定及び給与その他の給付の支給状況

(1) 給与改定

行政職給料表(1)適用職員 (令和2年4月1日現在)

区 分	平均給与月額(円)
給 料	307,056
諸 手 当	61,904
給 与 合 計	368,960

※平均給与月額に対する職員の平均年齢：39.4歳

(2) 職員の給与その他の給付の主な支給状況

会計年度任用職員以外の職員(教育職給料表及び学校事務職給料表が適用される職員を除く。)

(令和2年度、単位：千円)

給 料	職 員 手 当	共 済 費	計
18,454,907	14,137,759	6,579,626	39,172,292

※職員手当には、退職手当、児童手当・特例給付を含まない。

会計年度任用職員

(令和2年度、単位：千円)

報 酬	職 員 手 当	共 済 費	計
4,965,289	447,366	365,572	5,778,227

職員の初任給(行政職給料表(1)適用一般職)

(各年4月1日現在、単位：円)

	平成31年	令和2年	令和3年
大 学 卒	183,600	185,100	185,100
高 校 卒	149,500	151,500	151,500

退職手当(教育職給料表及び学校事務職給料表が適用される職員を除く。)

(令和2年度)

区 分	人 員(人)	支 給 額(円)	一人当たり平均支給額(円)
普通退職(自己都合)	61	299,323,244	4,906,938
勸 奨 退 職	-	-	-
定 年 退 職	117	2,343,497,517	20,029,893
死 亡 退 職	3	24,890,698	8,296,899
任 期 満 了	7	1,551,796	221,685
通 算 退 職	9	-	-
計	197	2,669,263,255	14,198,209

※一人当たり平均支給額の計は、通算退職を含まない。

児童手当(教育職給料表及び学校事務職給料表が適用される職員を除く。)

(令和2年度)

支給期	受 給 者 数(人)	延支給児童数(人)	支 給 額(円)
6月期	1,260	8,180	92,055,000
10月期	1,233	8,210	91,330,000
2月期	1,270	8,438	93,980,000
計	3,763	24,828	277,365,000

ラスパイレス指数の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
ラスパイレス指数	99.5	99.3	99.3

(3) 特別職の報酬等

市議会議員の議員報酬の額、常勤特別職の給料の額等については、特別職報酬等審議会へ諮問している。
令和2年度は開催していない。

- ・市議会議員、常勤特別職及び教育長の報酬等の最終改定(H9.4.1適用)

【人事・給与課】

人 材 育 成

1 人材育成基本方針

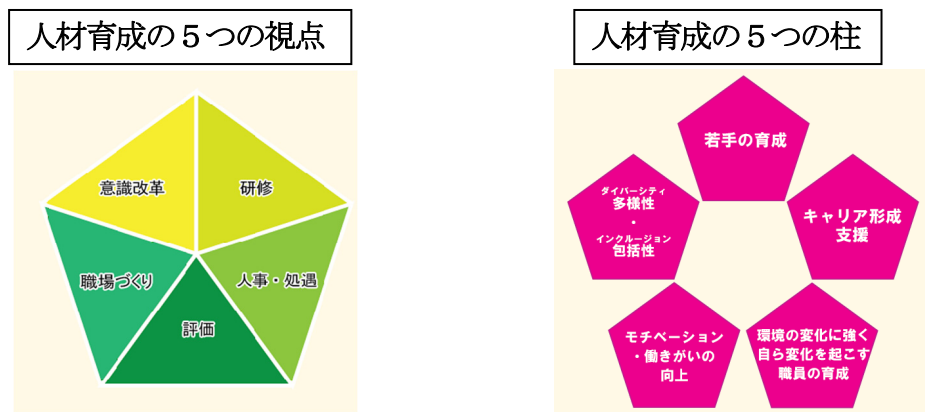
(1) 基本的な考え方

職員一人ひとりが、行政のプロフェッショナルとして活躍するために、「目指す人材像」として「未来想定思考（バックキャスティング※思考）で、自律的に動く職員」を掲げ、「人が育ち、人を育てる職場風土」づくりを進め、キャリアビジョンを描きながら、職務を遂行できる職員を育成する。

※ バックキャスティング：将来あるべき姿から逆算する形でその実現のために取り組むべき事柄（プロセス）を検討する考え方。

(2) 重点的な取組

研修や人事・処遇など“人材育成の5つの視点”により、重点的な施策として5つの柱を立てて、若手の育成、キャリア形成支援、環境の変化に強く自ら変化を起こす職員の育成などに取り組むとともに、「共感」と「リスペクト（他者への尊敬や尊重）」が浸透する職場風土づくりを進める。



2 令和2年度研修実施結果一覧

研 修 区 分			件 数(件)	受講者数(人)
職 場 研 修	集合研修	職場基本研修	45	1, 217
		職場専門研修	106	1, 670
		小 計	151	2, 887
	派遣研修	専門派遣研修	260	595
		視察派遣研修	1	2
		小 計	261	597
	職 場 研 修 計		412	3, 484
研 修 所 研 修	集合研修	階層研修	13	1, 933
		特別研修	2	351
		小 計	15	2, 284
	派遣研修	国内派遣研修	26	30
		海外派遣研修	0	0
		小 計	26	30
	研 修 所 研 修 計		41	2, 314
合 計		453	5, 798	

3 職員の人事交流及び研修派遣

人事交流や研修を目的として、職員を中央省庁、他自治体等へ派遣している。

＜派遣先及び人数(令和2年度)＞ ※派遣期間 おおむね1～2年間

○国省庁(総務省等)：11人 ○都道府県(神奈川県)：2人

○近隣市町(愛川町)：1人 ○その他の団体等(一般財団法人地方自治研究機構等)：9人

【人材育成課】

職 員 厚 生

1 職員の福利厚生

職員が心身ともに健やかにあり、職務に専念できるようにサポートしていくために、共済制度に係る諸般の事務及び職員厚生会に交付金を交付し各種福利厚生事業を実施している。

(1) 職員共済組合

ア 組合員数 (令和3年3月末現在)

区 分	組合員数(人)
神奈川県市町村職員共済組合	4,672

イ 共済組合の事務取扱件数 (単位：件)

共 済 貯 金 事 務	3,018	共済組合認定・取消等申告	1,308
人間・脳ドック受検申込	1,706	傷病手当金等各種手当金請求	453
被扶養者資格調査	587		

ウ 市負担金・個人掛金

市負担金及び個人掛金は、共済組合の規程に基づいて算出し、市負担分及び職員給与控除分を合算して共済組合へ納付した。

(2) 職員厚生会

福利厚生事業を通して、会員の生活及び教養文化の向上並びに厚生の充実を図り、会員の福祉を増進することを目的とする。

令和2年度事業概要 (令和3年3月末現在)

区 分	備 考
会 員	5,326人(再任用職員等を含む。)
決 算 額	126,612,282円
市 交 付 金	24,331,320円
会 費	給料月額×5.5/1000(再任用フルタイム勤務職員は5/1000、再任用短時間勤務職員は3/1000、任期付短時間勤務職員は3/1000と600円を比して多額の方とする。)

(3) 職員会館の維持管理

各室利用状況一覧 (単位：人)

施 設 名	利用状況	施 設 名	利用状況
B 1 階	音響室1	4 階	和室(小)
	音響室2		和室(中)
1 階	陶芸窯室		和室(大)
	生活協同組合	合 計	
2 階	体育室		
	フィットネス室		

2 職員の安全衛生及び健康管理

職員の安全衛生の推進と健康の保持増進のため、安全衛生委員会による活動や健康診断、ストレスチェック、予防接種、健康相談等を実施した。

(1) 安全衛生

市役所職場を14の事業場に分け、それぞれの事業場に労働安全衛生法に基づく安全衛生委員会を設置、また、3つの職域で横断的にまとめ、総括安全衛生会議を補完する職域安全衛生会議、市職員全体の安全衛生・健康管理の統括を行う総括安全衛生会議を設置し、その活動を通して職員の安全管理及び衛生管理を実施した。

令和2年度活動状況

	委員人数	委員会 開催回数	職場巡視 実施回数	産業医 健康相談回数
14事業場安全衛生委員会	182名	79回	22回	268回

(2) 健康管理

職員健康管理指針(平成29年4月改定)に基づき健康診断事業、各種相談事業を実施した。

ア 健康診断

職員定期健康診断、雇入時健康診断、情報機器操作作業健康診断、炉及び埋立業務従事者健康診断、深夜業務従事者健康診断、電離放射線取扱業務従事者健康診断、特定化学物質等取扱業務従事者健康診断の実施

イ ストレスチェック

ストレスの程度の把握、職場環境改善等によるメンタル不調の未然防止を目的に、検査・分析・面接・研修等を実施

ウ 予防接種

B型肝炎等抗原抗体検査及びワクチン接種、破傷風予防接種、麻疹・風疹予防ワクチン接種等の実施

エ 健康相談

産業医による健康相談及び臨床心理士によるメンタルヘルス相談の実施

オ メンタルヘルス推進員

職場におけるメンタルヘルスの推進を目的に、各職場で所属長が指定する職員をメンタルヘルス推進員として配置

【職員厚生課】